



平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月26日

会社名 東映アニメーション株式会社
 コード番号 4816
 本社所在地 東京都練馬区東大泉2丁目10番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当
 氏名 青木 宏泰
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日
 親会社名 東映株式会社(コード番号:9605)
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3978-3111
 親会社における当社の株式保有比率 37.8%
 (間接保有分を含む)

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成13年9月中間期 | 8,559 (11.5) | 2,030 (13.8) | 2,053 (12.7) |
| 平成12年9月中間期 | 7,674 () | 1,784 () | 1,822 () |
| 平成13年3月期 | 15,277 | 3,287 | 3,519 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|------------|-------------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成13年9月中間期 | 845 (18.9) | 120 72 | |
| 平成12年9月中間期 | 1,041 () | 173 63 | |
| 平成13年3月期 | 1,984 | 314 42 | |

(注) 1. 持分法投資損益 平成13年9月中間期 6百万円 平成12年9月中間期 9百万円 平成13年3月期 108百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 7,000,000株 平成12年9月中間期 6,000,000株
 平成13年3月期 6,312,329株

平成12年9月1日付をもって、株式1株を2株とする株式分割を行なっております。なお、平成12年9月中間期及び平成13年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

3. 会計処理の方法の変更 有

当中間期に、従業員に関する退職給付債務の見込額を簡便法から原則法に変更いたしました。

また、当中間期より役員退職慰労引当金の計上を開始しております。

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。平成12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、上記各表において平成12年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成13年9月中間期 | 20,633 | 15,089 | 73.1 | 2,155 71 |
| 平成12年9月中間期 | 13,402 | 9,511 | 71.0 | 1,585 24 |
| 平成13年3月期 | 19,793 | 14,788 | 74.7 | 2,112 58 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 7,000,000株 平成12年9月中間期 6,000,000株

平成13年3月期 7,000,000株

平成12年12月8日付で、1,000,000株の公募増資を実施しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成13年9月中間期 | 663 | 110 | 83 | 8,742 |
| 平成12年9月中間期 | 1,061 | 210 | 21 | 2,674 |
| 平成13年3月期 | 2,794 | 398 | 3,998 | 8,246 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 14,407 | 2,763 | 1,392 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円00銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作・販売及び放映権の販売を行なう映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用許諾をライセンサーに与える著作権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連の専門学校「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行なう関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社はアニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行なっておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

一方、アジア地域における当社作品の放映権及び著作権の販売は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行なっております。

なお、当社作品の音楽著作権事業を行なう子会社東映アニメーション音楽出版(株)は、平成13年4月より営業を開始しており、「東映太秦映画村」の運営を行なう関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ局への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行なっております。

(2) 経営方針

(1) 経営基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメ業界No.1となることを、目指す。
 3. デジタル画像表現のデファクトスタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
- であります。

また、株式公開を果たした平成12年に、当社は中期経営戦略「DRAGON」をスタートさせました。これは、当社の「経営理念」を実現するための基本計画であります。

すなわち、「DRAGON」には、中心に<Animation と Global>が核として存在し、これを外側から<Digital と Network>という技術が支え、<Re-engineering>によるシステム構築と<Opportunities>の捕捉を通して、人々に夢と希望を与える当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を創造していくという意味が込められております。具体的には、第一に当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・技術力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信してまいります。第二にそのコンテンツを中核として、新規事業をも含めあらゆる事業機会を捕捉するとともに、企画・製作・マーケティング・販売といった全部門でリエンジニアリングを実施して収益を高めてまいります。最後に、これらを支える技術がITとネットワークであり、常に最先端の技術を取り入れつつ、国内外の協力製作会社、放送局、映画配給業者、資本提供者、クリエイター等が参加するコンテンツ産業ネットワークの確立を目指してまいります。

今期はまず来るべきブロードバンド時代を視野に入れつつ携帯電話など新しいメディアを活用した「コンテンツ配信ビジネスの強化」及びデジタル技術とネットワークを最大限に利用した「新しいスキームでの映像製作」を推進しております。

IT社会の進展は、政府の「e-Japan戦略」において、5年以内に「少なくとも3000万世帯が高速インターネットアクセス網に、また1000万世帯が超高速インターネットアクセス網に常時接続可能な環境」の整備を目指すこととされる等、大きな変革をもたらします。こうした環境変化に対応し、当社も明確な事業戦略の下、既存メディア関係の事業を強化すると同時に、ブロードバンド・インターネットや携帯電話を通じた配信事業に積極的に取り組み、当社の持つ人気の高い映像コンテンツを消費者に届けるべく媒体の多様化を図ってまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を通じて企業価値の最大化を図ることが、株主に対する最大の報酬であると考えております。デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、21世紀のデジタル・ネットワーク時代においても、アニメ業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持することで、当社の企業価値の向上を図ってまいります。

株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づいて再投資に向けた内部資金の確保並びに継続的且つ安定的な配当の実施等を総合的に検討のうえ、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、当社は平成13年8月1日付をもって、株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げ、当社株主の投資家層の拡大及び株式の流通の活性化を図っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社では、従来より、テレビ用アニメーション製作を中心に、著作権ビジネス、イベント等、関連ビジネスに展開する他、海外市場にも積極的に作品を送り出しております。すなわち、まずテレビで放映されることを前提に作品を製作し、最初に第一次テレビ放映権を販売、製作費の大半を回収した上で、ビデオ化権の販売、各種著作権の許諾等を行い収益を上げ、同時に海外でも同様の事業展開するというビジネスモデルを実践してまいりました。

しかしながら、少子化等の影響によりテレビ向けアニメーション製作事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。また一方では、BS/CS放送、ブロードバンド・インターネット、DVD等の新たなメディアの発達及び海外における日本製アニメーションの評価の高まり等によって新たなマーケットが拡大しつつあります。当社は、このような事業環境の変化に対応して従来のビジネスモデルを改革する必要があると考えております。

当社は、テレビ放送事業者とはこれまで以上に緊密な関係を築きつつ、テレビ放映権販売、海外への映像販売、DVD・ビデオ化、国内著作権事業、海外映像販売・著作権事業等の各事業を有機的に結び付け、優れたアニメーション作品をあらゆるメディアに戦略的に送り出すことによって収益の最大化を目指してまいります。

また、シネマコンプレックスの拡大により、日本は再び劇場映画の一大マーケットとして登場してまいりました。当社はこの機を逃さず、劇場用作品の企画製作をより一層充実させる方針であります。具体的には、従来の春・夏2回の「東映アニメフェア」に加え、長編アニメーション作品の製作・提供に力を注いでまいります。

さらに、昨今インターネットや携帯電話等を活用したネット利用者が急速に増加し、有力コンテンツを所有する企業にとって、如何にコンテンツ・ビジネスの事業機会を捕捉するかが企業成長の大きなカギとなっております。当社は、NTTドコモの映像配信サービス「M-stage visual」で、当社アニメ作品及びキャラクター・コンテンツの映像配信を行い、次世代携帯電話やインターネットを始めとする各種媒体を活用した映像配信サービスの拡

大・強化に向けた準備を整えるとともに、平成 13 年 11 月 19 日からは NTT ドコモの i-mode において、デジタル・コンテンツ配信サービス「TOEI i (アイ)」を開始いたしております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社の経営が企業の究極的な所有者である株主の意思や権利を適切に反映していることを監視するため、社外取締役及び社外監査役が就任しております。

(5) 会社の対処すべき課題

従来より、アニメ制作は原画・動画の作画から録音編集に至るまで人的作業による部分が多く、高コスト構造が大きな問題となっておりました。当社は、これに対処すべく業界の先陣を切って、平成 9 年 2 月より仕上工程（原動画の作画以降の作業であるトレースから録音編集以前の作業である撮影まで）のデジタル化を開始し、平成 12 年夏までにテレビシリーズ・劇場・オリジナルビデオといった全作品の仕上工程のデジタル化を完了いたしました。

今期以降は、更なる製作の効率化及び作品の品質向上のため、原動画並びに背景の作画作業を含め全製作工程のデジタル化を完了することが戦略上大きな課題となります。当社は、同工程のデジタル化の実用化に目途がついたことから、平成 13 年 7 月より放映を開始した「ののちゃん」から、順次フルデジタルでの製作を実施しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、東映株式会社を中核とする東映グループの映像戦略の中で、アニメ・コンテンツの提供という戦略的な位置を占めております。今後も人的側面も含めて東映株式会社との協力関係を維持し、互いに発展していくよう努めてまいります。

(3) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内需要の低迷に加え、輸出の落ち込みに伴う生産の大幅減少の影響が雇用・所得面にも拡がり始め、調整は厳しさを増してきました。

こうしたなか、当社グループは、国内では「デジモンテイマーズ」、「も〜っと!おジャ魔女どれみ」、「ワンピース」、海外では「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」などが引き続き好調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は8,559百万円(前年中間期比11.5%増)、営業利益は2,030百万円(前年中間期比13.8%増)、経常利益は2,053百万円(前年中間期比12.7%増)、中間純利益は845百万円(前年中間期比18.9%減)となりました。

なお、各事業部門の概況は次のとおりであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

映像製作・販売事業では、劇場アニメ部門で「アニメフェア」の好調な興行成績を背景に劇場配給収入配分金が堅調に推移しました。フィルム輸出部門でも、「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」の人气がさらに拡大し、利益率の高い海外放映権収入が高水準を記録しました。一方、テレビアニメ部門では、「も〜っと!おジャ魔女どれみ」、「デジモンテイマーズ」、「ワンピース」などのシリーズ作品の製作本数が減少し売上高は減少致しました。その結果、当事業全体では売上高3,320百万円(前年中間期比0.2%減)、営業利益445百万円(前年中間期比8.9%増)となりました。

[著作権事業]

著作権事業は、国内著作権部門では「デジモンテイマーズ」、「も〜っと!おジャ魔女どれみ」、「ワンピース」を中心に堅調に推移いたしました。海外著作権部門では、世界最大の市場であるアメリカを中心に「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」のキャラクター商品がヒットしたことを主因に、当事業全体の売上高は3,950百万円(前年中間期比30.1%増)、営業利益1,991百万円(前年中間期比22.8%増)となりました。

[関連事業]

関連事業では、「東映アニメーション研究所」は生徒数が増加したことにより増収となりました。しかし、商品販売部門やイベント部門では不況の影響により業績が低迷したため、当事業全体の売上高は1,334百万円(前年中間期比1.3%減)、営業損失45百万円(前年中間期の営業利益は108百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,510百万円(前年中間期比301百万円減)と昨年に引き続き高水準であること、及び会計方針の変更に伴う非資金費用項目の増加(退職給付引当金269百万円(前年中間期比330百万円増)及び役員退職慰労引当金126百万円(同126百万円増))等がプラスに働き、法人税等の支払1,156百万円(前年中間期比567百万円増)、有形固定資産の取得76百万円(前年中間期比9百万円減)がありましたが、前連結会計年度末に比べ496百万円増加して、当中間連結会計期間末には8,742百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、663百万円(前年中間期は1,061百万円の増加)となりました。これは、「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」等の世界的なヒットにより、利益率が高い国内外版權収入、海外放映版權収入が堅調に推移したことによるものであります。

しかし、前連結会計年度の好業績を受け法人税等支払額が1,156百万円(前年中間期は588百万円)と前年中間期比567百万円大幅に増加したため、前年中間期に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは397百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、110百万円(前年中間期は210百万円の減少)となりました。これは、前年中間期は投資有価証券の取得による支出159百万円が行われたのに対し、当中間期は主に本社の空調設備工事等の設備投資76百万円、業務提携先に対する出資に伴う有価証券の取得40百万円程度にとどまったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は83百万円(前年中間期は21百万円の減少)となりました。これは、主に配当の支払87百万円等によるものであります。

(2) 通期の見通し

アニメーション業界では、平成 13 年度下半期におけるテレビジョン放送枠（地上波放送及び BS 放送）が前期に比べさらに 5 枠増加し、67 枠となること、ブロードバンド・インターネットや携帯電話などを通じた作品の配信が可能になりつつあることなど事業機会が拡大する一方、わが国における少子化の進行などにより競争はますます熾烈化するものと考えられます。

このような状況の下で、当社といたしましては、特に海外の映像販売・著作権事業が好調に推移しており、当中間期の業績は中間期業績予想を上回りました。

しかし、下半期につきましては、国内外の景気動向、特に米国の「同時多発テロ」により米国経済の先行きが一層不透明になっていることなど予測困難な要因を多く含むことから、通期業績予想の修正は行わないことといたしました。従いまして、通期の見通しといたしましては、引き続き売上高 144 億 7 百万円、経常利益 27 億 63 百万円、当期純利益 13 億 92 百万円を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在) | |
|----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 7,240,571 | | 2,674,059 | | 6,745,395 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 3 | 3,061,576 | | 2,378,246 | | 2,256,915 | |
| 3. 有価証券 | 1,501,582 | | | | 1,500,750 | |
| 4. たな卸資産 | 478,641 | | 317,315 | | 496,332 | |
| 5. 繰延税金資産 | 162,394 | | 69,586 | | 160,329 | |
| 6. その他流動資産 | 148,682 | | 81,650 | | 163,799 | |
| 7. 貸倒引当金 | 26,837 | | 5,702 | | 20,106 | |
| 流動資産合計 | 12,566,611 | 60.9 | 5,515,156 | 41.1 | 1,303,417 | 57.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 553,969 | | 417,490 | | 470,208 | |
| (2) 土地 | 2,153,114 | | 2,153,114 | | 2,153,114 | |
| (3) その他 | 144,894 | | 90,342 | | 147,394 | |
| 有形固定資産合計 | 2,851,978 | 13.8 | 2,660,946 | 19.9 | 2,770,717 | 14.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | 31,744 | | 15,689 | | 22,142 | |
| (2) 電話施設利用権 | 1,167 | | 1,098 | | 1,098 | |
| 無形固定資産合計 | 32,911 | 0.2 | 16,788 | 0.1 | 23,240 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 2 | 4,199,880 | | 4,394,639 | | 4,957,199 | |
| (2) 繰延税金資産 | 292,930 | | 180,021 | | 34,911 | |
| (3) その他 | 689,624 | | 634,976 | | 703,659 | |
| (4) 貸倒引当金 | | | 374 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 5,182,435 | 25.1 | 5,209,262 | 38.9 | 5,695,770 | 28.8 |
| 固定資産合計 | 8,067,325 | 39.1 | 7,886,998 | 58.9 | 8,489,729 | 42.9 |
| 資産合計 | 20,633,937 | 100.0 | 13,402,154 | 100.0 | 9,793,146 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在) | |
|-----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 2,629,262 | | 1,655,754 | | 2,103,179 | |
| 2. 短期借入金 | 13,400 | | 20,000 | | 10,100 | |
| 3. 未払法人税等 | 370,543 | | 565,755 | | 911,403 | |
| 4. 賞与引当金 | 131,153 | | 127,012 | | 124,594 | |
| 5. そ の 他 | 912,526 | | 679,457 | | 789,577 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 4,056,886 | 19.7 | 3,047,979 | 22.7 | 3,938,856 | 19.9 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 1,177,812 | | 789,693 | | 908,339 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 126,870 | | | | | |
| 3. そ の 他 | 72,301 | | | | 80,662 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 1,376,983 | 6.7 | 789,693 | 5.9 | 989,001 | 5.0 |
| 負 債 合 計 | 5,433,870 | 26.4 | 3,837,673 | 28.6 | 4,927,857 | 24.9 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 110,066 | 0.5 | 53,016 | 0.4 | 77,169 | 0.4 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 2,867,575 | 13.9 | 1,167,575 | 8.7 | 2,867,575 | 14.5 |
| 資 本 準 備 金 | 3,409,575 | 16.5 | 1,067,575 | 8.0 | 3,409,575 | 17.2 |
| 連 結 剰 余 金 | 8,686,538 | 42.1 | 7,023,048 | 52.4 | 7,965,995 | 40.3 |
| その他有価証券評価差額金 | 136,704 | 0.7 | 283,469 | 2.1 | 574,914 | 2.9 |
| 為替換算調整勘定 | 10,393 | 0.1 | 30,203 | 0.2 | 29,941 | 0.2 |
| 資 本 合 計 | 15,089,999 | 73.1 | 9,511,464 | 71.0 | 4,788,118 | 74.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 20,633,937 | 100.0 | 13,402,154 | 100.0 | 9,793,146 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | |
|--------------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|
| | 金 額 | 百分 比 | % | 金 額 | 百分 比 | % | 金 額 | 百分 比 | % |
| 売 上 高 | | 8,559,592 | 100.0 | | 7,674,313 | 100.0 | | 5,277,269 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 5,189,184 | 60.6 | | 4,857,853 | 63.3 | | 9,619,532 | 63.0 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,370,407 | 39.4 | | 2,816,460 | 36.7 | | 5,657,737 | 37.0 |
| 販売費及び一般管理費 1 | | 1,339,964 | 15.7 | | 1,032,331 | 13.5 | | 2,370,317 | 15.5 |
| 営 業 利 益 | | 2,030,442 | 23.7 | | 1,784,128 | 23.2 | | 3,287,420 | 21.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 8,512 | | | 3,725 | | | 13,402 | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 13,425 | | | 10,185 | | | 21,130 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | 6,761 | | | 9,253 | | | 108,971 | | |
| 4. 為 替 差 益 | | | | 13,303 | | | 70,790 | | |
| 5. 保 険 解 約 返 戻 金 | | | | | | | 25,812 | | |
| 6. そ の 他 | 9,237 | 37,936 | 0.5 | 1,554 | 38,023 | 0.5 | 8,362 | 248,470 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 359 | | | 134 | | | 1,074 | | |
| 2. 為 替 差 損 | 14,796 | | | | | | 12,762 | | |
| 3. 新 株 発 行 費 | | | | | | | | | |
| 4. そ の 他 | | 15,156 | 0.2 | | 134 | 0.0 | 2,319 | 16,155 | 0.1 |
| 経 常 利 益 | | 2,053,222 | 24.0 | | 1,822,016 | 23.7 | | 3,519,734 | 23.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 86,600 | | | 10,000 | | | 10,000 | | |
| 2. ゴルフ会員権評価損 | | | | | | | 36,000 | | |
| 3. 過年度退職給付引当金繰入額 | 341,487 | | | | | | | | |
| 4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 114,290 | 542,377 | 6.3 | 10,000 | | 0.1 | 46,000 | 0.3 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,510,845 | 17.7 | | 1,812,016 | 23.6 | | 3,473,734 | 22.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 2 | 632,904 | | | 748,686 | | | 1,558,023 | | |
| 法人税等調整額 2 | | 632,904 | 7.4 | | 748,686 | 9.7 | 111,947 | 1,446,075 | 9.4 |
| 少数株主利益 | | 32,897 | 0.4 | | 21,505 | 0.3 | | 42,886 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | | 845,043 | 9.9 | | 1,041,825 | 13.6 | | 1,984,772 | 13.0 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | |
|------------------------------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | 7,965,995 | | 6,031,349 | | 6,031,349 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 87,500 | | 21,126 | | 21,126 | |
| 2. 役 員 賞 与 (内 監 査 役 賞 与) | 37,000 (2,600) | 124,500 | 29,000 (2,600) | 50,126 | 29,000 (2,600) | 50,126 |
| 中間(当期)純利益 | | 845,043 | | 1,041,825 | | 1,984,772 |
| 連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高 | | 8,686,538 | | 7,023,048 | | 7,965,995 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日) | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日) | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) |
|----------------------|-----|---|---|--|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,510,845 | 1,812,016 | 3,473,734 |
| 2. 減価償却費 | | 42,147 | 29,131 | 67,272 |
| 3. 貸倒引当金の増減額 | | 6,731 | 174 | 13,856 |
| 4. 賞与引当金の増減額 | | 6,404 | 1,283 | 1,134 |
| 5. 退職給与引当金の増減額 | | | | 850,757 |
| 6. 退職給付引当金の増減額 | | 269,407 | 61,063 | 908,339 |
| 7. 役員退職慰労引当金の増減額 | | 126,870 | | |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | | 21,937 | 13,910 | 34,532 |
| 9. 支払利息 | | 359 | 134 | 1,074 |
| 10. 持分法による投資損益 | | 6,761 | 9,253 | 108,971 |
| 11. ゴルフ会員権評価損 | | | | 36,000 |
| 12. 投資有価証券評価損 | | 86,600 | 10,000 | 10,000 |
| 13. 売上債権増減額 | | 789,046 | 606,735 | 584,021 |
| 14. たな卸資産増減額 | | 17,691 | 83,461 | 94,870 |
| 15. 仕入債務増減額 | | 446,965 | 188,738 | 733,831 |
| 16. 役員賞与支払額 | | 18,915 | 29,000 | 29,000 |
| 17. その他 | | 118,791 | 228,362 | 269,462 |
| 小 計 | | 1,796,154 | 1,632,992 | 3,810,282 |
| 18. 利息及び配当金受取額 | | 24,105 | 16,898 | 38,106 |
| 19. 利息支払額 | | 359 | 134 | 1,006 |
| 20. 法人税等支払額 | | 1,156,015 | 588,204 | 1,052,877 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 663,884 | 1,061,552 | 2,794,504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | 76,897 | 86,257 | 235,680 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | | 1,669 | | 24,844 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | | 40,050 | 159,300 | 164,300 |
| 4. 貸付による支出 | | 4,754 | 16,830 | 12,708 |
| 5. 貸付金回収による収入 | | 13,711 | 18,095 | 18,840 |
| 6. 定期預金解約による収入 | | | 50,000 | 50,000 |
| 7. その他 | | 700 | 16,564 | 29,678 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 110,360 | 210,856 | 398,371 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の増減額 | | 3,300 | | 9,900 |
| 2. 株式の発行による収入 | | | | 4,029,237 |
| 3. 配当金支払額 | | 87,240 | 21,126 | 21,126 |
| 4. 少数株主への配当金支払額 | | | 549 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 83,940 | 21,675 | 3,998,211 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 26,423 | 222 | 6,986 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 496,008 | 829,243 | 6,401,330 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,246,146 | 1,844,815 | 1,844,815 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 8,742,154 | 2,674,059 | 8,246,146 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、6月30日が中間決算日となっております。

なお、上記2社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付会計)

退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、原則法に変更いたしました。この変更は企業年金に関する環境が整備されたためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は31,400千円、税金等調整前中間純利益は372,887千円、中間純利益は214,074千円減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることを勘案するとともに、当期において内規が整備されたのを機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間期発生額12,580千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額114,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,580千円、税金等調整前中間純利益は126,870千円、中間純利益は72,836千円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在) |
|---|--|---|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 610,887千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 -</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 12,307千円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 555,183千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している債務 投資有価証券 48,020千円 計 48,020千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 20,000千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 22,316千円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 571,192千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 -</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金 融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 9,356千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日) | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 人件費 450,539千円 2. 賞与引当金繰入額 67,852 3. 退職給付費用 34,724 4. 貸倒引当金繰入額 7,791</p> <p>2. 税金費用の表示 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 人件費 447,750千円 2. 賞与引当金繰入額 68,191 3. 退職給付引当金繰入額 18,901</p> <p>2. 税金費用の表示 同左</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 人件費 919,180千円 2. 賞与引当金繰入額 67,627 3. 退職給付費用 32,169 4. 貸倒引当金繰入額 22,096</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日) | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,240,571 有価証券 1,501,582 現金及び現金同等物 8,742,154</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,674,059 現金及び現金同等物 2,674,059</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,745,395 有価証券 1,500,750 現金及び現金同等物 8,246,146</p> |

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在) | | |
|-----|-------------------------------|------------------|---------|
| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
| 株 式 | 2,355,244 | 2,578,270 | 223,025 |
| 合 計 | 2,355,244 | 2,578,270 | 223,025 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について86,600千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|------------------|--------------|-----|
| イ.その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 334,705 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,501,582 | |

2. 前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| 種 類 | 前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在) | | |
|-----|-------------------------------|------------------|---------|
| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
| 株 式 | 1,549,187 | 2,038,350 | 489,162 |
| 合 計 | 1,549,187 | 2,038,350 | 489,162 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|--------------------------------|--------------|-----|
| イ. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,182,312 | |

3. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| 種 類 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在) | | |
|-----|----------------------------------|-------------------|---------|
| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照 表 計 上 額 | 差 額 |
| 株 式 | 2,441,844 | 3,326,720 | 884,875 |
| 合 計 | 2,441,844 | 3,326,720 | 884,875 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|--------------------------------|------------|-----|
| イ. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 294,655 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,500,750 | |

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

該当事項はございません。

3. 前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

| セグメント(事業) | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 権 業 | 関 連 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,308,540 | 3,916,892 | | 1,334,159 | 8,559,592 | | 8,559,592 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,508 | 33,216 | | | 44,725 | (44,725) | |
| 計 | 3,320,049 | 3,950,109 | | 1,334,159 | 8,604,317 | (44,725) | 8,559,592 |
| 営業費用 | 2,875,037 | 1,958,755 | | 1,379,370 | 6,213,163 | 315,986 | 6,529,149 |
| 営業利益又は営業損失() | 445,011 | 1,991,353 | | 45,211 | 2,391,154 | (360,711) | 2,030,442 |

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円)

| セグメント(事業) | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 権 業 | 関 連 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,322,201 | 3,000,973 | | 1,351,138 | 7,674,313 | | 7,674,313 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,207 | 36,063 | | | 41,270 | (41,270) | |
| 計 | 3,327,409 | 3,037,036 | | 1,351,138 | 7,715,584 | (41,270) | 7,674,313 |
| 営業費用 | 2,918,930 | 1,415,475 | | 1,242,869 | 5,577,275 | 312,910 | 5,890,185 |
| 営業利益又は営業損失() | 408,479 | 1,621,561 | | 108,269 | 2,138,309 | (354,181) | 1,784,128 |

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

| セグメント(事業) | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 権 業 | 関 連 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|--------|-------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,323,485 | 6,464,635 | | 2,489,149 | 15,277,269 | - | 15,277,269 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,995 | 77,810 | | - | 89,805 | (89,805) | - |
| 計 | 6,335,480 | 6,542,445 | | 2,489,149 | 15,367,075 | (89,805) | 15,277,269 |
| 営業費用 | 5,803,255 | 3,022,036 | | 2,458,376 | 11,283,669 | 706,180 | 11,989,849 |
| 営業利益又は営業損失() | 532,225 | 3,520,408 | | 30,772 | 4,083,406 | (795,986) | 3,287,420 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

| 事業区分 | 主 要 分 品 目 |
|-----------|-------------------------------|
| 映像製作・販売事業 | 劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 |
| 版權事業 | 商品化権・ビデオ化権 |
| 関連事業 | 各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間で360,711千円、前中間連結会計期間で312,910千円、前連結会計年度795,986千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間に、従業員に関する退職給付債務の見込額を簡便法から原則法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費用は、映像製作・販売事業が8,686千円、版權事業が6,898千円、関連事業が7,361千円、全社部門が8,452千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 当中間連結会計期間に、役員退職慰労引当金の計上を開始しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費用は、全社部門が12,580千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位：千円)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高 | 982,492 | 998,855 | 1,910,503 | 3,891,850 |
| 連結売上高 | | | | 8,559,592 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.5 | 11.7 | 22.3 | 45.5 |

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位：千円)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高 | 521,546 | 462,550 | 1,693,047 | 2,677,145 |
| 連結売上高 | | | | 7,674,313 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 6.8 | 6.0 | 22.1 | 34.9 |

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：千円)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 1,194,399 | 1,266,032 | 3,277,453 | 5,737,885 |
| 連結売上高 | - | - | - | 15,277,269 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 7.8 | 8.3 | 21.5 | 37.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、アルゼンチン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日) | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 2,155円71銭 | 1株当たり純資産額 1,585円24銭 | 1株当たり純資産額 2,112円58銭 |
| 1株当たり中間純利益 120円72銭 | 1株当たり中間純利益 173円63銭 | 1株当たり当期純利益 314円42銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 |

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比(%) |
|---------------------|-----------|----------|
| 劇 場 ア ニ メ 作 品 | 299,612 | 88.6 |
| テ レ ビ ア ニ メ 作 品 | 1,037,952 | 76.0 |
| オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品 | 210,814 | 121.8 |
| 合 計 | 1,548,379 | 82.5 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当中間連結会計期間における外注費は 593,420千円でございます。

受 注 状 況

(単位：千円)

| 区 分 | 本 数 | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
|---------------------|-----|---------|----------|---------|----------|
| | | | 前年同期比(%) | | 前年同期比(%) |
| 劇 場 ア ニ メ 作 品 | | | | | |
| テ レ ビ ア ニ メ 作 品 | 95 | 711,960 | 76.0 | 561,775 | 74.5 |
| オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品 | 4 | 104,635 | 82.2 | 129,817 | 102.0 |
| 合 計 | 99 | 816,596 | 57.1 | 691,592 | 59.5 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| 映像製作・販売事業 | 3,308,540 | 99.6 |
| 版權事業 | 3,916,892 | 130.5 |
| 関連事業 | 1,334,159 | 98.7 |
| 合 計 | 8,559,592 | 111.5 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| 東映(株) | 1,470,771 | 17.2 | 1,939,431 | 25.3 | 3,000,018 | 19.6 |
| (株)バンダイ | 928,848 | 10.9 | 803,883 | 10.5 | 1,798,882 | 11.8 |

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| 東映グループ | 312,496 | 3.7 | 239,699 | 3.1 | 693,482 | 4.5 |